

2025年7月8日

株式会社日本 M&amp;A センターホールディングス

東証プライム:2127

## 株式会社テクノクリエイティブ

## Fukuoka PRO Market 上場に関するお知らせ

株式会社日本 M&A センターホールディングス(以下、当社 / 本社:東京都千代田区 / 代表取締役社長:三宅 卓)の連結子会社である株式会社日本 M&A センター(以下、日本 M&A センター / 本社:東京都千代田区 / 代表取締役社長:竹内 直樹)が J-Adviser・F-Adviser を担当しております株式会社テクノクリエイティブが、本日、証券会員制法人福岡証券取引所(以下、福岡証券取引所)が運営する Fukuoka PRO Market へ上場いたしましたことを、下記のとおりお知らせいたします。



## 株式会社テクノクリエイティブ 会社概要

代表者役職氏名:	代表取締役 三嶋 一秀
本社所在地:	熊本市中央区神水二丁目9番1号
設立:	1999年9月
事業内容:	総合エンジニアリング事業
証券コード:	9335
売上高:	5,843百万円(2024年9月期)
従業員数:	1,143名(2024年9月期)
拠点:	熊本、東京、愛知、大阪、福岡、大分

## Fukuoka PRO Market 上場の背景

熊本県熊本市に本社を置く株式会社テクノクリエイティブ(以下、テクノクリエイティブ)は、「夢をかたちに…技術を未来に…」という企業ビジョンを掲げ、企業理念である「知恵と創造力により、人に感動を与える企業」として、熊本、東京、名古屋、大阪、福岡、北九州、広川、大分の国内8拠点にて総合エンジニアリング事業を展開しています。

同社は2022年11月18日に東京証券取引所が運営する TOKYO PRO Market へ上場し、以来、企業価値と組織力の向上に継続的に取り組んでおります。

テクノクリエイティブは、今後のさらなる成長発展のために、同社の本社ならびに拠点のある九州地域におけるビジネス機会の拡大、および信用力の向上を目的として、Fukuoka PRO Market へ上場いたしました。

なお、テクノクリエイティブの上場詳細は、下記サイトをご参照ください。

(福岡証券取引所:[https://www.fse.or.jp/pro-market/info\\_pro.php](https://www.fse.or.jp/pro-market/info_pro.php))

(テクノクリエイティブ:<https://www.techno-creative.co.jp/ir/>)



日本 M&A センターの上場支援実績

日本 M&A センターでは、企業成長のさらなる促進・円滑な事業承継・一般市場への上場に向けた体制整備を目的に TOKYO PRO Market への上場支援に取り組んでおり、既存上場企業含め全国で 100 社以上の J-Adviser 契約実績があります。  
 また、2024 年 12 月には、福岡証券取引所が運営するプロ投資家向け市場、Fukuoka PRO Market の上場指導・審査を行う F-Adviser 資格も取得いたしました。

テクノクリエイティブは、日本 M&A センターが担当 F-Adviser として Fukuoka PRO Market へ上場した第 1 号銘柄です。



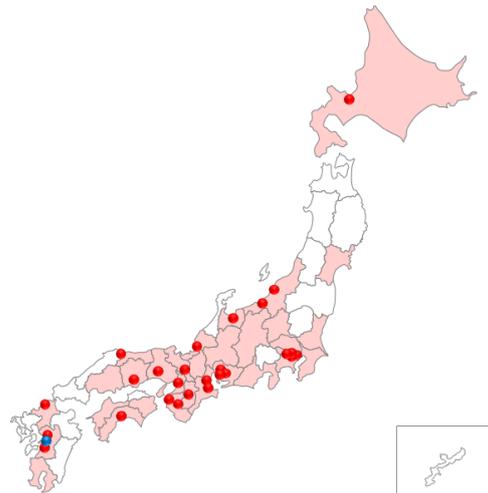
日本M&Aセンター 上場支援サービス キャラクター TIPPY☆多(ティッピー)

- J-Adviser/F-Adviser契約実績のある都道府県
- J-Adviser担当先のTOKYO PRO Market上場会社
- F-Adviser担当先のFukuoka PRO Market上場会社

(2025年7月8日時点)

2024年1月～12月  
**全J-Adviserの中で  
 最多の上場支援実績**

※2024年1月から2024年12月末までに担当J-Adviserとして上場申請を行った会社数  
 出所：東京証券取引所(<https://www.jpix.co.jp/equities/products/tpm/issues/index.html>)



弊社担当先のTOKYO PRO Market/Fukuoka PRO Market上場会社一覧	
<b>北海道</b>	【東PRO】株式会社一寸房(7355)
<b>東京都</b>	【東PRO】株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス(7176)
	【東PRO】株式会社エージェント(7098)
	【東PRO】株式会社ハンズ(5077)
	【東PRO】株式会社AIR-U(5135)
	【東PRO】GTホールディングス株式会社(5883)
	【東PRO】株式会社ワカ製作所(6527)
	【東PRO】株式会社京橋アートレジデンス(5536)
	【東PRO】株式会社 AlbaLink(5537)
	【東PRO】株式会社Yottavias (5598)
	【東PRO】株式会社CCNグループ(131A)
	【東PRO】株式会社エクセリ(158A)
	【東PRO】株式会社アップルパーク(164A)
	【東PRO】GAIA株式会社(154A)
	【東PRO】ミモザ株式会社(191A)
	【東PRO】株式会社サポート(217A)
	【東PRO】株式会社勝美ジャパン(226A)
【東PRO】株式会社トップス(243A)	
【東PRO】株式会社シンコーホールディングス(312A)	
【東PRO】株式会社YAKホールディングス(375A)	
<b>埼玉県</b>	【東PRO】株式会社ゼロジャパン(171A)
<b>神奈川県</b>	【東PRO】株式会社サーティーフォー(310A)
<b>富山県</b>	【東PRO】株式会社タイヨーパッケージ(204A)
<b>福井県</b>	【東PRO】小野谷機工株式会社 (209A)
<b>新潟県</b>	【東PRO】株式会社サトウ産業(3450) 【東PRO】株式会社エンゼルグループ(5534)
<b>愛知県</b>	【東PRO】株式会社はなホールディングス(9156) 【東PRO】中山不動産株式会社(5531) 【東PRO】リサイクルテック・ジャパン株式会社(185A)
<b>三重県</b>	【東PRO】株式会社ウィル・ドゥ(5617) 【東PRO】株式会社オブティ(152A)
<b>京都府</b>	【東PRO】ウェッジ株式会社(252A)
<b>大阪府</b>	【東PRO】株式会社フィットワークス(5037) 【東PRO】ヒューマンステージホールディングス株式会社(321A)
<b>奈良県</b>	【東PRO】株式会社ヒロホールディングス(5130)
<b>和歌山県</b>	【東PRO】株式会社ミモナ(7117) 【東PRO】あさかわシステムズ株式会社(5249)
<b>兵庫県</b>	【東PRO】ヒメジ理化学株式会社(322A)
<b>鳥取県</b>	【東PRO】株式会社トワライズ(267A)
<b>岡山県</b>	【東PRO】株式会社ダブルツリー(305A)
<b>高知県</b>	【東PRO】フクヤ建設株式会社(284A)
<b>福岡県</b>	【東PRO】株式会社三葉(161A)
<b>熊本県</b>	【東PRO】株式会社アーバンライク(2992) 【東PRO】【福PRO】株式会社テクノクリエイティブ(9335) 【東PRO】株式会社ネオホーム(172A)

## 日本 M&A センターの上場後成長支援

日本 M&A センターでは、TOKYO PRO Market・Fukuoka PRO Market への新規上場をサポートするだけでなく、M&A 仲介業のリーディングカンパニーとして、海外進出や新規事業の創出はもちろん、適時開示のアドバイスや組織経営のモニタリングにいたるまで、上場後の成長支援に力を入れております。また、IPO を支援する監査法人、公認会計士、既存上場企業との連携もより一層強固にしなが、全国に“スター企業”を誕生させ、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

(参考)TOKYO PRO Market 上場支援サービス:<https://www.nihon-ma.co.jp/tokyopromarket/>

### 【株式会社日本 M&A センターホールディングス(東証プライム:2127)】

会社名: 株式会社日本 M&A センターホールディングス  
本社所在地: 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号 鉄鋼ビルディング 24 階  
事業内容: グループ会社の経営管理等  
設立: 1991 年 4 月  
拠点: 東京、大阪、名古屋、広島、福岡、札幌、沖縄、シンガポール、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ  
(現地法人および連結子会社である日本 M&A センターの拠点を含む)

### 【株式会社日本 M&A センター】

株式会社日本 M&A センターは、M&A 仲介業のリーディングカンパニーとして、「M&A 業務を通じて企業の存続と発展に貢献する」ことを企業理念とし、創業以来累計10,000 件を超える M&A 支援実績を有しています。会計事務所・地域金融機関・メガバンク・証券会社との連携も深めており、事業承継や M&A に関する相談機会の創出を加速し、マッチングを強化しています。国内 7 拠点、14 のサテライトオフィス、海外 5 拠点(日本 M&A センターホールディングスの現地法人含む)を構えています。

### ◆M&A 成約件数のギネス世界記録™ 認定◆

正式記録名「M&A フィナンシャルアドバイザー業務の最多取り扱い企業」  
(対象年 2023 年、取扱件数 1,067 件)



【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社日本 M&A センター 広報担当 pr@nihon-ma.co.jp